

## 項目別評価（案）について

各委員の評価を集計した結果は、次のとおりである。（本書に記載のない項目については、県立大学の自己評価と同じ。）

### 1 評価変更について

法人の自己評価から変更なし。

### 2. AA評価（特筆すべき進行状況にある）について

法人の自己評価において項目別の特記事項として挙げられた全14項目のうち、8項目がAA評価と判断される。

#### 【AA評価(特筆すべき進行状況にある)の選定基準】

法人の業務実績報告書において特記事項に掲げられている項目のうち下記と認められるもの。

- ①年度計画に掲げる取組みを達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの。
- ②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの。

項目番号	中期計画	平成24事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
9	岩手県全域をフィールドにした実践教育を積極的に展開し、学生の主体的学習を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災復興を始め、地域に密着した課題等に関する卒業研究等を増やすとともに、実践教育の成果発表の機会を設ける。</li> <li>・ 学生ボランティアが中心となって被災地の児童生徒の教育支援や仮設住宅でのコミュニティ形成を支援し、ボランティアリーダーの養成を実施するなど、学生の主体的な実践教育を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災復興を始めとする地域に密着した課題について、学生主体のプロジェクトや卒業研究等を実践した。</li> <li>①【社会福祉学部】被災地や中山間地域等をフィールドとした調査等を実施。（「西和賀町フィールドワーク－自然災害と要援護者支援－」）</li> <li>②【ソフトウェア情報学部】震災復興に関するテーマで学生プロジェクト推進、成果発表の機会を設定。</li> <li>③【ソフトウェア情報学部】「情報システム教育コンテスト(ISECON2012)」で「ソフトウェア商品の企画製造販売を学年混合で3年間学ぶ演習」が最優秀賞受賞。</li> <li>④【総合政策学部】新カリキュラムに「フィールド研究」を設定。</li> <li>⑤【盛岡短期大学部】卒業研究や専門演習で地域に密着した研究を実施。</li> <li>⑥【宮古短期大学部】企業見学研修を実施、幹旋調整窓口の設定。</li> </ul> <p>・ 平成23年度に結成した「いわてGINGA-NETプロジェクト」中心に全国の学生ボランティアによる被災地支援活動を展開した。国の補助事業「いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業」として学生ボランティアによる被災地でのコミュニティ支援や学習支援、学生ボランティアの育成等を進めた。特に、コミュニティ支援では、学生の長期休業期間を活用し、夏銀河・冬銀河・春銀河と名付けた活動（応急仮設住宅でのサロン活動、学校・公民館での子どもの居場所支援等）を展開し、被災地の多様化したニーズに対応するとともに、学生の主体的な実践教育を促進した。</p>	A	AA	多彩な被災地支援を通じて学生の主体的な実践学習を展開したことは、先駆事例としても成果が著しいことから評価に値する。
17	メディアセンター（図書館）の機能強化等により学習支援環境を充実させ、課外における学生の自学自習を促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の「学び」のための共有スペースの改善に向けた実行プランに基づき、図書館の整備を行い、図書館の活用を促進させる。</li> <li>・ ライブラリー・アテンダントの活用、学生参加による企画展示や広報の展開等により、学生の主体的な学習活動を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の「学び」のための共有スペースの改善については、ラーニング・コモンズ（多様な学習活動ができる場）機能の導入のための設備工事等を行い、10月から利用を開始するとともに、スペースや機材の利用方法について、ポスターや利用案内を作成し、周知を図った。</li> <li>・ ライブラリー・アテンダントを全学部から26名採用し、学生ニーズを取り入れた企画展示の開催（3回）、毎月発行の図書館だよりにより学生が利用しやすい雰囲気づくりを促進した。また、図書館内にライブラリー・アテンダント席を設置し、ライブラリー・アテンダントによる図書館の利用案内を行い、学生の主体的な学習活動を支援した。さらに、学生目線で学生のための図書を選ぶ「選書ツアー」を2回（6月、9月）実施し、全学部から合計25名の学生の参加により、346冊の図書を選定するとともに、参加学生がポスターやPOPなどを作成することで、利用促進を図った。</li> </ul> <p>・ これらの取り組みにより、10月から3月の学生の図書館利用は、昨年度同期より、入館者数は6,933人増、貸出冊数は1,932冊増加した。</p>	A	AA	ラーニング・コモンズの整備やライブラリー・アテンダントの活用等により学生の図書館利用が増加しており、成果が著しいことから評価に値する。

項目番号	中期計画	平成24事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
19	<p>学生の課外活動や学生組織によるボランティア等の地域活動を支援するとともに、後援会を核とした保護者との連携協力を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の体育及び文化サークル参加率向上及び各種大会への参加に向けて、サークル等への勧誘の機会を拡充するほか、学生団体と教職員との意見交換等を通じて学生のニーズに対応した支援を行う。</li> <li>大震災被災地等における学生ボランティア活動の円滑な実施をサポートする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の各活動についてニーズに対応した支援を積極的に実施した。</li> <li>①本学と岩手大学の学生団体の交流会を開催（12/26）。</li> <li>②サークルリーダーズ研修会を初実施（1/17・参加者96人）。</li> <li>③成績優秀なサークルや学生団体の学生が活動成果を学長に報告するよう指導。</li> <li>④学内掲示やツイッター等を通じて情報発信。</li> <li>⑤3年連続最優秀賞を受賞したさんさ踊りについて学長裁量経費で支援する等、活発な活動継続を支援。</li> <li>⑥川前地区のポリスボックス（地域防犯・防災活動の拠点）設置に向けた自治体との調整等の支援を実施。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災津波からの復興支援のため、昨年度から活動を展開している「いわてGINGA-NET」プロジェクトについて、学生の長期休業期間を活用し、「夏銀河」「冬銀河」「春銀河」（夏：8～9月の7週間、冬：12～1月の1週間、春：3月の2週間）として応急仮設住宅でのサロン活動、学校・公民館での子どもの居住所支援、漁業支援等、被災地の多様化したニーズに対応した活動に全国135大学から延べ3,882名の学生が参加し、ボランティア活動を実施した。活動の円滑な実施のため、学生等が沿岸部でのボランティア活動を行うための活動拠点の確保や学長を始めとする教職員による現地視察や激励等の支援を行った。</li> <li>東日本大震災津波後に山田町の保健活動のボランティア不足に対応するため、平成23年11月に本学看護学部学生が「カッキー's」を結成し、毎月定期的に仮設住宅を訪問し、仮設入居者の心理・健康支援活動を実施している。平成24年度においては、学生が実社会で必要な就業力を高めていくことを目的とするI P U - Eプロジェクト（学生自らの企画力や行動力により就業力の獲得を支援する事業）に、「カッキー's」の活動を採択し、学生の活動を支援した。</li> <li>宮古短期大学部学生赤十字奉仕団（J R C）では、震災発生以降、被災者支援活動等を積極的に行っている。平成24年度においては、写真返却の手伝い等の震災被災者支援に延べ58人、崎山自治会館等における学習支援に延べ123人、近内等のこどもパークでの震災被災者支援に延べ59人、その他地域奉仕活動に延べ34人、合わせると延べ274人の学生が参加しており、その活動の円滑な実施を教職員がサポートした。</li> </ul>	A	AA	<p>学生ニーズに対応した支援により学生が自主的かつ継続的なボランティア活動を実施できたことは、評価に値する。</p>
20	<p>学生の就業力育成を支援するためのキャリアガイダンス、進路指導を行うとともに、編入学、大学院進学にかかる支援を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育科目の体系化に向けて、総合政策学部、ソフトウェア情報学部、盛岡短期大学部において、キャリア教育を意識した科目構成について検討を進める。</li> <li>短期大学部から学部への編入学について、学部の専門科目の読み替え等の話し合いを進めることなどにより、支援を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育科目の体系化に向けて、ソフトウェア情報学部、総合政策学部、盛岡短期大学部で検討が進み平成25年度から実施することとなった。</li> <li>①【ソフトウェア情報学部】スタディスキル/1年前期、キャリアデザインⅠ/2年前期、同Ⅱ/3年前期、後期は1～3年生合同で演習。</li> <li>②【総合政策学部】キャリアデザインⅠ/1年後期、キャリアデザインⅡ/3年前期。</li> <li>③【盛岡短期大学部】キャリアデザインⅠ/1年前期、Ⅱ/1年後期。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省で採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を活用し、インターンシップの充実強化についての検討、就業サポーター制度の拡充、学生主体のI P U - Eプロジェクト（学生自らの企画力や行動力により就業力の獲得を支援する事業）活動を推進した。また、就職試験対策につながる教育力強化対策として全学を対象にSPI模試を試行した。</li> <li>①I P U - Eプロジェクトに、新たに「看護職研究プロジェクト」、「カッキー's」を採択。</li> <li>②就業サポーター登録企業数132社（平成23年度：107社）。</li> <li>③ジョブ・シャドウ（学生による経営者層の業務観察）の導入。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>短期大学部から学部への編入学について、ガイダンスやゼミを通して学生に周知を行うとともに、双方の担当教員間でカリキュラムの連続性について情報交換を行ったほか、学生個人の希望にあわせたきめ細やかな個別指導を実施した。</li> </ul>	A	A	<p>学生の就業力育成の取組は強化されたものの、編入学等支援の成果が明らかにされていないことから、特筆すべき進行状況とまでは言えない。</p>

項目番号	中期計画	平成24事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
23	教育の質の一層の向上を図るため、教員・学部等の専門領域を生かした先進的な研究を推進するとともに、今日的な地域課題の解決に資する研究等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費獲得奨励費制度を創設し、科学研究費補助金獲得のための支援を強化する。</li> <li>・ 学部の専門領域等を活かし、震災復興に関わる研究を中心に地域課題解決のための研究を推進する。</li> <li>・ 公募型地域課題研究について、平成22～23年度に行った研究成果の発表を行うとともに、平成24～25年度に行う研究を公募し、採択を行う研究を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学研究費助成事業（以下「科研費」）を獲得した教授に対して研究費を支援し、研究成果を地域に還元することを目的として「科学研究費助成事業奨励費」を創設し、3件の交付決定を行った。</li> <li>・ 地域政策研究センターの地域協働研究や学部プロジェクトにより本学教員の専門性を活かして東日本大震災津波の復興支援に関連した研究等の地域課題解決のための研究を推進した。</li> <li>①【看護学部】学部プロジェクトとして復興研究を推進（「災害時の慢性疾患患者に対するケア」等）。</li> <li>②【社会福祉学部】「東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究」が釜石市との共同研究へ発展。</li> <li>③【ソフトウェア情報学部】学部プロジェクトとして復興研究を推進（被災地定点観測配信システム「復興ウォッチャー」の研究開発等）。</li> <li>④【総合政策学部】学部プロジェクトとして実施した「三陸沿岸災害復興の総合政策学」が平成24年度科研費に採択。</li> <li>⑤【盛岡短期大学部】震災復興にかかる3つのプロジェクト研究を推進。（ア 宮古地域の地元企業による「省CO2先導事業」モデル住宅の居住環境及びエネルギー消費量に関する研究 イ 三陸沿岸被災集落における統合の絆としての文化的共有資源・伝承の現状調査 ウ 東日本大震災時、発生後及び復興期における災害時通訳ボランティアの役割に関する調査研究）</li> <li>⑥【宮古短期大学部】宮古市田老の「学ぶ防災」に関する研究成果を学会等で発表。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公募型地域課題研究について、平成22～23年度に行った研究（37課題）については、平成25年度に開催予定の研究成果発表会において成果の公表を行うこととした。また、これまで実施した公募型地域課題研究は、地域政策研究センターに平成24年度に創設した「地域協働研究（地域提案型）」に引き継ぐこととし、教員と地域団体等（県・市町村等の公共団体、地域団体、NPO等）との協働により、29課題の研究を進め地域課題等を解決するための研究に取り組むとともに、研究の概要について取りまとめ、関係機関に配布した。</li> </ul>	A	AA	震災復興に関わる研究及び地方公共団体等との協働による公募型地域課題研究において具体的な成果を挙げ、地域貢献につながっていることは評価できる。
29	いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの下で、産学共同研究や高度技術者育成を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターへの教員参画を推進するとともに機能を充分発揮して組込みソフト技術などの新技術開発に貢献できる技術者の育成やカーエレクトロニクス製品等の開発を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター（通称：i-MOS）の研究活動や高度技術者育成講座では、ソフトウェア情報学部の教員(延べ7人)も積極的に参画するとともに、企画運営委員に新たに外部有識者2名を加え、運営体制を強化した。</li> <li>・ 文部科学省で採択された地域イノベーション戦略支援プログラム「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」事業(平成24～28年度；交付決定額約5千万円)を活用し、自動車産業を中心とするものづくり産業の振興に向けた産学共同研究等を進めることとした。</li> <li>・ i-MOSを活用した企業等との共同研究について、平成24年度は、次世代インテリジェント情報技術を軸に、ものづくり産業の生産性・付加価値向上に繋がる産学共同研究等を対象に募集を行い、15件の研究課題を採択した。</li> <li>・ ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者を体系的に育成するため、高度技術者養成講習会を開催した（12講座、計67名受講）。また、新たに県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業（24名受講）や自習支援型スマートフォンアプリ開発勉強会（受講者186人）も開催し、人材育成を推進した。</li> </ul>	A	AA	競争的外部資金の獲得等により産学共同研究等が推進され、また、高度技術者養成の進捗が図られており、成果を挙げていることは評価できる。
30	岩手県が抱える様々な地域課題に対して、各学部等に蓄積された知的資源を活用し、自治体等と連携して課題解決に向けた取組を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災復興を中心として地域の抱える諸課題に対し本学教員がそれぞれの専門性を活かして課題解決に向けた取組を推進する。</li> <li>・ 平成23年度に設置した「岩手県立大学災害復興支援センター」の運営・活動を充実させ、教職員及び学生のボランティア活動、本学の専門性を持つ教職員の派遣等による支援活動を迅速かつ適切に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県の地域課題に対して、各学部の専門知識や本学の人的資源を活用し、自治体等と連携して課題解決に向けた実践活動、地域貢献活動を展開した。</li> <li>①【看護学部】看護実践研究センターにおいて教員主催による県内看護職を対象とした研修事業を11プログラム開催。</li> <li>②【社会福祉学部】県教委による宮古市・山田町の県立高校へのスクールカウンセラー派遣事業として、学部の臨床心理士3名が月2回ずつ活動。</li> <li>③【ソフトウェア情報学部】県のデジタルコンテンツ産業育成事業に協力し、特別講義の開催、来年度の活動計画策定へ協力。</li> <li>④【総合政策学部】県や市町村の各種取組の連携協力を継続（大船渡市、陸前高田商工会、洋野町、岩泉町、大槌町他）、県民協同型評価実施。</li> <li>⑤【総合政策研究科】総合政策研究科公共政策特別コース主催で、公共政策フォーラム「条例論の地平—地域主権改革と東日本大震災津波からの復興をふまえて—」を開催。</li> <li>⑥【盛岡短期大学部】公開講座①「Cultural studies」、②「健康づくりの第一歩」を実施。</li> <li>⑦【宮古短期大学部】地域への審議会・委員会等に28件、8名参加。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県立大学災害復興支援センターにおいて、ボランティア研修の開催、ボランティアバスの運行（平成24年度：7回）を実施した他、各学部等のボランティア活動に対し必要な物資の提供や必要経費の配分を行い、本学の復興支援のための活動を支援した。また、オハイオ大学の学生と沿岸市町村でのボランティア活動、意見交換会を実施し、復興支援について海外の大学との連携を推進した。</li> </ul>	A	A	震災復興等、地域課題に向けた取組は評価できるものの、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。



項目番号	中期計画	平成24事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
32	地域の多様な生涯学習ニーズを踏まえ、広く県民の参加を得られるような公開講座、専門職業教育等を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座の実施計画や実施内容等をホームページなどを活用し広く県民に情報提供していく。</li> <li>看護実践研究センターによる研修プログラムを開催し、看護職を対象とする高度専門教育を行う。</li> <li>管理栄養士受験のためのリカレント教育を継続するとともに、e-learning等の活用によって食物栄養学専攻の卒業生がアクセスできるような方法を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座について、岩手県立大学公開講座（滝沢キャンパス）や地区講座の開催周知および開催実績の概要等についてホームページに掲載するとともに、県内関係機関（教育機関、行政機関等）にパンフレット、ポスター等を配布した。また、講演内容等を収めた報告集を作成し関係機関に配布した。なお、平成24年度は地区講座を釜石・宮古・盛岡の3会場で開催し、震災復興をテーマに研究成果の公表やパネルディスカッションを行った。</li> <li>看護実践研究センターにおいて、岩手県からの委託事業（新人看護職員研修）を昨年に引き続き開催した。研修は、①新人看護職員研修、②実施指導者研修、③教育担当・研修責任者研修の3プログラムとし、昨年のアンケート内容を元に研修プログラムに必須コースと選択コースを設けるなど、学習者のニーズに即したプログラムを企画実施した。県内全体から参加が見られ、計172人（必須126人、選択46人）が受講し、看護職の育成を推進した。また、教員主催による県内看護職を対象とした研修事業が11プログラム開催され、実践現場で働く看護職と共にそれぞれのテーマについて深めることができた。</li> <li>盛岡短期大学部において、卒業生を主な対象とする「管理栄養士受験のためのリカレント教育」は、受講生15名を対象に全7回実施した。また、e-learningを利用した管理栄養士受験支援ページ（過去問題集）に卒業生希望者がアクセスできるようにした。</li> </ul>	A	AA	県民のニーズに応える公開講座を開催し、受講者数や受講者の満足度を高めたこと等成果を挙げていることは評価できる。
33	国際交流協定の締結大学をはじめとする海外の大学との教員間の学術交流を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に策定した「国際交流協定に関するガイドライン」に基づき、新たな協定締結に向けて、教員間の連携・交流を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学部とプリマス大学（英国）、ソフトウェア情報学研究所とアッパーオーストラリア応用科学大学（オーストラリア）、総合政策学部とカセサート大学（タイ）の3件の新規協定が締結されるとともに、ソフトウェア情報学研究所と朝陽科技大学（台湾）との学生交流覚書が締結され、海外協定締結機関は11機関となった。</li> </ul>	A	AA	海外協定締結機関が増加したことは教員間の連携・交流を更に促進したものと評価に値する。
35	法人・大学運営に関する意思決定プロセスの一層の透明化を図り、教職員の大学運営への積極的参加を促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度計画及び予算について教職員向けの説明会を開催し、より周知を図っていく。</li> <li>理事会議、経営会議、学部長等会議等の各会議の概要等について、学内ホームページ等への掲載を迅速に行い、運営状況を的確に教職員に提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年4月に学長から全教職員に向けて平成24年度の方針についての説明会を開催し、平成24年度計画の内容、大学運営について周知した。また、平成24年11月には、理事長及び学長から第二期中期計画を始め、様々な改革改善の取組を推進するため、全教職員対象に大学運営説明会を開催し、平成25年度に向けた大学運営のあり方や課題等について周知した。</li> <li>各会議の概要については、会議終了後、速やかに会議概要及び資料を学内ホームページに掲載し、会議状況を迅速に教職員に提供した。特に、理事会議については、審議内容を教職員向けにわかりやすく解説した「理事会議レポート」を作成し、理事会議の意思形成のプロセスの透明化を図った。また、平成24年度に学外理事を任用し、法人経営の重要事項を議論・決定する毎月の理事会議及び年3回開催の拡大理事会議にも出席してもらい大学運営に学外からの視点も反映した。</li> </ul>	A	A	教職員向け大学運営説明会等の開催、「理事会議レポート」の作成等、意思決定プロセスの透明化に向けた取組は評価できるものの、教職員の大学運営への積極的参加についての成果が具体的ではなく、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。
38	年齢構成、男女比率を勘案した意欲的な教職員の募集・採用を行うとともに、教職員の能力を引き出す柔軟かつ多様な人事・給与制度を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員定数の縮減の中で本学の教育研究の質を維持・向上させるため、特任教授制度などの柔軟で弾力的な雇用形態の導入に向け、人事委員会等で審議する。</li> <li>法人採用職員の処遇の見直し方法や時期について方向性を固め、平成25年度からの実施に向けた具体的な制度検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特任教員を導入することについて、平成25年度から導入することで人事委員会で合意された。</li> <li>法人職員の処遇の見直しについて、定期昇給時に成績良好者（評価者）の昇給号級数を平成25年度に、これまでの2号給から3号給に1号給引き上げるとともに、期末勤勉手当の支給月数を平成25年度に0.5月分を引き上げることとした。また、平成26年度からの無期雇用の導入、ジョブローテーション、初任給の段階的な改善等について検討し、「任期付職員の人事給与と制度等の見直しに係る検討状況説明会」を4回開催し、周知を図った。</li> </ul>	A	A	特任教授制度の導入や法人処遇の見直しの決定は評価できるものの、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。
43	大学運営経費を効果的・効率的に執行するため、予算要求及び予算執行の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期計画において重視する視点を定めた予算編成方針に基づき、中期計画達成のための予算要求を行うよう取り組む。</li> <li>予算要求ルール、予算執行ルール及び決算等の財務状況、予算執行状況を教職員に周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度予算編成において、第二期中期計画の重点計画として掲げる「体系的で一貫性のある教育プログラムの実践」等、本学の「教育力強化（教育の質の向上）」に係る取組を推進するため「教育力強化枠」を新たに設けた。本事業の財源は、教員定数管理計画に基づく定員数の削減や学内情報システムの効率化、教職員の経費節減の努力によって確保するという趣旨から目的積立金の取崩しの方法とし、各学部、本部で基盤教育やリメディアル教育等の教育プログラムの改善やFDやSDの活動等、教育力強化を推進する事業を実施した。</li> <li>平成23年度決算について、例年どおり財務諸表及び決算内容を解説した資料を作成し、ホームページ及び年報を活用して全教職員及び学外者にも周知した。</li> <li>平成25年度予算編成に当たっては、平成25年度計画実現に向け、重点計画6分野を中心とした中期計画の着実な推進を基本とした予算編成方針を策定し、学部長等会議を通じて周知した。また、全教職員を対象に説明会を開催し、予算編成方針や予算要求の留意事項及び本学の財務運営状況について説明を行った。</li> </ul>	A	A	「教育力強化枠」の設置等、中期計画達成のための予算編成に取り組み、決算において黒字となることなど、予算執行においては評価できるものの、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。

項目番号	中期計画	平成24事業年度評価結果				
		年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評価委員会評価（案）	
					評価	理由
46	ホームページ、広報誌のほかマスメディアや広告媒体等を通じ、大学に関する情報を効果的、戦略的に情報発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページによる情報発信において、情報の掲載・更新を管理する体制の構築を行う。</li> <li>ツイッターなどのソーシャルメディアを使用し、広報活動を即時性・拡散性の点で補完し、広報活動を展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページによる情報発信において、情報の掲載・更新を管理する体制の構築を行い、新たにホームページ担当職員を対象とした担当者会議を開催するなど、意識の向上等を図った。</li> <li>ツイッターなどのソーシャルメディアを使用し、既存媒体に掲載の情報の拡散に務めており、平成23年8月に開設したツイッターについてはフォロワー数が1,349人（平成25年3月時点）、平成24年4月に開設したフェイスブックページについては「いいね！」の人数が231人（平成25年3月時点）に迫るなど浸透を図った。また、本学のソーシャルメディアを活用した情報発信については、公立大学として積極的な取組として文部科学省広報室主催の「大学等広報ネットワークフォーラム」にて全国の大学等の広報担当者に対し事例発表を行い、本学の広報活動をPRした。</li> <li>主要広報媒体に加え、他の単発パンフレット等（大学案内・アイーナパンフ）などについても、統一感を活かした情報発信に配慮することにより、本学の情報としての印象度を強化した。</li> </ul>	A	A	ソーシャルメディアを活用し、積極的な広報活動を実施したことは評価できるものの、年度目標を達成したにとどまることから特筆すべき進捗状況までとは言えない。
50	教職員及び学生の心身の健康保持・増進を図るため、安全・衛生管理体制を整備するとともに、危機管理対策を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の健康相談体制について、周知方法に工夫を加え、継続して実施する。</li> <li>教職員のメンタルヘルスとして、講演会による普及啓発やメンタルチェックを継続実施し、さらに心の健康普及を図る。</li> <li>事象別の危機管理マニュアルの整備を図る。</li> <li>学生を含む全学関係者を対象とした避難訓練を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の健康相談体制については、毎月の健康相談の案内について、従来のポスター、デスクネッツによる周知に加え、全教職員へメールでの周知を始めた。また、長時間労働者への健康相談の勧奨について、職員衛生委員会で検討を行った。</li> <li>教職員のメンタルヘルスについては、メンタルヘルスチェック事業を継続して実施するとともに、平成24年12月19日にメンタルヘルスセミナー「ストレスチェック結果の見方とメンタルヘルス対策」を開催し、41名の参加があった。また、平成24年10月24日に健康サポートセンターによる、ぷち健康講座「就職とメンタルヘルス」を開催し、24名の参加（うち教職員19名）があった。</li> <li>事象別の危機管理マニュアルについては、23年度に引き続き整備を進め、総数19事象のうち平成24年度は6事象（①風水害・火山災害対応マニュアル（滝沢）、②地震・津波対策マニュアル（宮古）、③暴力対応マニュアル（滝沢）、④学生生活に係る危機管理マニュアル、⑤学生の国際交流に係る危機管理マニュアル、⑥交通機関の運休による休講措置対応マニュアル）の策定を進め、12事象について完成した。</li> <li>全学避難訓練については、滝沢キャンパスにおいて、平成24年11月1日に学生を含む全学関係者を対象とした避難訓練を初めて実施し、学生、教職員等1,268名が参加（参加率45%）した。訓練内容は、主に緊急放送訓練、避難訓練、避難誘導訓練、避難者氏名の確認、連絡訓練を実施し、来年度以降も全学対象の防災訓練を継続して実施することとした。また、宮古短期大学部では、開学年度に実施して以来2度目の実施となる全体の避難訓練を平成24年10月17日に実施し、学生や教職員112名が参加（参加率49%）した。主な訓練内容として、通報訓練、避難誘導訓練、避難者の氏名確認などを実施し、来年度も全体の避難訓練を実施することとした。さらに、災害時安否確認システムを使用した確認訓練の2回実施、学生の住居のゼンリン地図へのプロットも順次行い、教職員及び学生の危機意識の向上に努めた。</li> </ul>	A	AA	危機管理マニュアルの整備が大幅に進捗したこと、全学の49%が参加した避難訓練を実施したことは、成果として評価できる。